

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所 東
 コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 和田 英明
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 儀同 康 (TEL) 03-5951-3718
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 2023年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	470,514	13.7	66,237	△3.0	94,430	10.4	68,079	10.0	66,554	13.1	91,144	9.3
2022年3月期第3四半期	413,828	2.2	68,291	3.6	85,546	17.0	61,898	32.2	58,858	35.0	83,405	△6.2
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
2023年3月期第3四半期					円 銭				円 銭			
2022年3月期第3四半期					1,484.35				1,481.65			
					1,293.30				1,290.41			

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,621,115	562,281	534,670	33.0
2022年3月期	1,451,310	499,377	468,677	32.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	119.00	121.00	124.00	127.00	491.00
2023年3月期	131.00	135.00	138.00		
2023年3月期(予想)				138.00	542.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	8.2	85,000	1.7	88,000	0.5	1,963.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	45,049,642株	2022年3月期	45,549,642株
2023年3月期3Q	237,143株	2022年3月期	397,463株
2023年3月期3Q	44,837,505株	2022年3月期3Q	45,510,173株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進んで景気の持ち直しの動きが見られる一方、ロシア・ウクライナ情勢をめぐる資源価格の高騰の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。また、脱炭素社会の実現およびSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、自社商材の利用顧客数は増加したものの、電力取引価格の高騰等によりストック利益(※)が減少し、売上収益は470,514百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は66,237百万円(前年同期比3.0%減)、税引前四半期利益は94,430百万円(前年同期比10.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は66,554百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間 (2021.4.1～2021.12.31)	2023年3月期 第3四半期連結累計期間 (2022.4.1～2022.12.31)	増減	増減率(%)
売上収益	413,828	470,514	56,686	13.7
営業利益	68,291	66,237	△2,054	△3.0
税引前四半期利益	85,546	94,430	8,884	10.4
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	58,858	66,554	7,696	13.1

<当期のセグメント別の状況>

【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、通信回線サービスにおける通信事業者間での価格競争激化に伴う獲得件数の減少や、電力事業における電力取引価格の高騰等により、売上収益は225,657百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は10,670百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水、電力などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、電力事業における電力取引価格の高騰や、一過性利益の減少等の影響をうけながらも、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランの取組みが奏功し、売上収益は156,755百万円(前年同期比44.5%増)、営業利益は27,257百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカー等の各種商品の取次販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、保険取次事業をオフバランスしたことにより、売上収益は89,990百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は30,581百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	1,451,310	1,621,115	169,805
負債	951,932	1,058,834	106,901
資本	499,377	562,281	62,903

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて169,805百万円増加の1,621,115百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて106,901百万円増加の1,058,834百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて62,903百万円増加の562,281百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,794	20,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,984	△70,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,800	73,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,184	367,376

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したこと等により、20,640百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、70,700百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、73,587百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、367,376百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年11月14日付「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております、従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		338,249	367,376
営業債権及びその他の債権		245,530	278,386
再保険契約資産	3	1,891	1,748
棚卸資産		1,771	1,646
その他の金融資産		10,904	20,446
その他の流動資産		30,653	22,986
流動資産合計		629,000	692,592
非流動資産			
有形固定資産		25,459	29,131
使用権資産		12,492	7,582
のれん		27,432	19,638
無形資産		10,093	9,174
持分法で会計処理されている投資		134,318	173,615
その他の金融資産		556,114	634,685
繰延税金資産		17,628	16,150
契約コスト		37,694	36,996
保険契約資産	3	785	1,423
その他の非流動資産		290	123
非流動資産合計		822,309	928,523
資産合計		1,451,310	1,621,115

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		197,894	206,722
保険契約負債	3	3,751	3,596
有利子負債		102,629	151,881
未払法人所得税		7,125	8,003
その他の金融負債		4,314	11,504
その他の流動負債		40,154	18,820
流動負債合計		355,870	400,530
非流動負債			
有利子負債		509,991	560,945
確定給付負債		368	108
引当金		476	309
その他の非流動負債		18,898	20,363
繰延税金負債		66,327	76,577
非流動負債合計		596,062	658,303
負債合計		951,932	1,058,834
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金		1,609	806
利益剰余金		419,109	482,041
自己株式		△6,508	△3,704
その他の包括利益累計額		206	1,268
親会社の所有者に帰属する持分合計		468,677	534,670
非支配持分		30,699	27,610
資本合計		499,377	562,281
負債及び資本合計		1,451,310	1,621,115

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		413,828	470,514
売上原価		187,653	258,864
売上総利益		226,175	211,650
子会社の支配喪失に伴う利益		4,590	18,131
その他の収益		2,114	4,611
販売費及び一般管理費		164,241	166,854
その他の費用		347	1,300
営業利益		68,291	66,237
金融収益		13,245	22,534
金融費用		6,070	6,390
持分法による投資損益		9,773	11,857
その他の営業外損益		305	191
税引前四半期利益		85,546	94,430
法人所得税費用		23,648	26,351
四半期利益		61,898	68,079
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		58,858	66,554
非支配持分		3,039	1,524
四半期利益		61,898	68,079
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	1,293.30	1,484.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	1,290.41	1,481.65

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		142,457	160,512
売上原価		68,486	85,096
売上総利益		73,971	75,415
子会社の支配喪失に伴う利益		20	2
その他の収益		1,115	406
販売費及び一般管理費		55,796	54,584
その他の費用		43	1,147
営業利益		19,267	20,092
金融収益		5,987	△7,954
金融費用		1,873	2,347
持分法による投資損益		1,325	2,239
その他の営業外損益		22	121
税引前四半期利益		24,728	12,151
法人所得税費用		6,081	4,003
四半期利益		18,647	8,148
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,605	6,743
非支配持分		41	1,404
四半期利益		18,647	8,148
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	410.06	150.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	409.08	149.41

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	61,898	68,079
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,099	21,995
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	153	△49
確定給付制度の再測定	△3	-
合計	21,249	21,946
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	185	967
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	72	152
合計	257	1,119
税引後その他の包括利益	21,506	23,065
四半期包括利益合計	83,405	91,144
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	80,626	89,457
非支配持分	2,778	1,687
四半期包括利益合計	83,405	91,144

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	18,647	8,148
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,030	9,676
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△162	47
合計	△2,193	9,723
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	139	△729
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	20	△50
合計	160	△779
税引後その他の包括利益	△2,032	8,943
四半期包括利益合計	16,614	17,092
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	16,838	15,640
非支配持分	△224	1,451
四半期包括利益合計	16,614	17,092

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2021年4月1日	54,259	4,880	342,591	△7,873	△412	393,444	35,586	429,030
会計方針の変更	-	-	1,107	-	-	1,107	-	1,107
修正再表示後の残高	54,259	4,880	343,698	△7,873	△412	394,552	35,586	430,138
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	58,858	-	-	58,858	3,039	61,898
その他の包括利益	-	-	-	-	21,767	21,767	△260	21,506
四半期包括利益合計	-	-	58,858	-	21,767	80,626	2,778	83,405
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△16,271	-	-	△16,271	△1,345	△17,616
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△762	△762
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,732	-	-	-	△1,732	△4,510	△6,243
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△13,496	-	△13,496	-	△13,496
自己株式の消却	-	△0	△16,164	16,165	-	-	-	-
株式報酬取引	-	61	-	-	-	61	79	140
利益剰余金への振替	-	-	21,222	-	△21,222	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△1,671	△11,214	2,668	△21,222	△31,439	△6,538	△37,978
2021年12月31日	54,259	3,209	391,343	△5,205	132	443,738	31,826	475,565

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2022年4月1日	54,259	1,609	419,109	△6,508	206	468,677	30,699	499,377
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	66,554	-	-	66,554	1,524	68,079
その他の包括利益	-	-	-	-	22,902	22,902	163	23,065
四半期包括利益合計	-	-	66,554	-	22,902	89,457	1,687	91,144
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△17,654	-	-	△17,654	△1,118	△18,772
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△1,907	△1,907
支配継続子会社に対する持分変動	-	△873	-	-	-	△873	△1,847	△2,721
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△5,006	-	△5,006	-	△5,006
自己株式の消却	-	-	△7,809	7,809	-	-	-	-
株式報酬取引	-	70	-	-	-	70	96	166
利益剰余金への振替	-	-	21,840	-	△21,840	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△802	△3,623	2,803	△21,840	△23,463	△4,777	△28,241
2022年12月31日	54,259	806	482,041	△3,704	1,268	534,670	27,610	562,281

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	85,546	94,430
減価償却費及び償却費	12,396	12,240
子会社の支配喪失に伴う利益	△4,590	△18,131
金融収益	△13,245	△22,534
金融費用	6,070	6,390
持分法による投資損益(△は益)	△9,773	△11,857
契約コストの増減(△は増加)	1,865	697
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△7,703	△25,068
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△7,804	7,698
棚卸資産の増減(△は増加)	△188	154
その他	△4,522	△6,342
小計	58,050	37,679
利息の受取額	387	1,285
配当金の受取額	11,947	16,524
利息の支払額	△3,929	△5,285
法人所得税の支払額又は還付額	△33,662	△29,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,794	20,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△14,113	△15,872
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	22	38
投資有価証券の取得による支出	△105,199	△110,576
投資有価証券の売却による収入	22,951	31,320
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	3	△1,327
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	1,018	27,159
貸付けによる支出	△222	△932
貸付金の回収による収入	1,801	1,356
その他	754	△1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,984	△70,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	13,887	51,440
長期有利子負債の収入	128,219	71,423
長期有利子負債の支出	△55,210	△25,922
非支配持分からの払込みによる収入	804	106
自己株式の取得による支出	△13,496	△5,006
配当金の支払額	△16,266	△17,607
非支配持分への配当金の支払額	△1,316	△1,212
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,250	△2,515
その他	4,429	2,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,800	73,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,894	5,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,496	29,127
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150	-
現金及び現金同等物の期首残高	324,530	338,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,184	367,376

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「その他の収益」に含めて表示していた「子会社の支配喪失に伴う利益」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に表示していた6,704百万円は、「子会社の支配喪失に伴う利益」4,590百万円および「その他の収益」2,114百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	保険契約の会計処理及び開示を改訂

(IFRS第17号の適用について)

当社グループは、2022年4月1日を適用開始日、移行日を2021年4月1日として、2023年3月31日を期末日とする当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、IFRS第17号を早期適用しております。当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第17号を遡及適用しており、移行日における累積的影響を当該時点の利益剰余金期首残高の修正として認識し、比較情報を修正再表示しております。なお、IFRS第17号 C3項(a)の定めに従い、IAS第8号 28項(f)で要求されるIFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示しておりません。IFRS第17号の適用による2021年4月1日現在の要約四半期連結財務諸表への影響は、要約四半期連結持分変動計算書に表示しております。

当社グループは、IFRS第17号の適用を以下のように行っております。

(1) 分類・集約のレベル

当社グループが重要な保険リスクを引き受けている契約は保険契約として分類しております。また、当社グループが基礎となる保険契約に係る重要な保険リスクを移転している契約については、再保険として分類しております。

当社グループは、類似したリスクに晒されており、一括して管理されている複数の契約で構成されたポートフォリオを識別し、各年次コホートを契約の収益性にに基づき以下の3つのグループに分割し、保険契約を集約しております。

- ・当初認識時に不利な契約
- ・当初認識時において、その後に不利となる可能性が高くない契約
- ・年次コホートの残りの契約

(2) 認識

当社グループが発行した保険契約は、次のうち最も早い時点から認識しております。

- ・カバー期間の開始時
- ・保険契約者からの初回支払期限が到来した時、または契約上の支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
- ・事実及び状況が、契約が不利であることを示唆している時

保険契約の移転または企業結合で取得した保険契約は、取得日に認識しております。

保有する再保険契約は、基礎となる保険契約の当初認識の時点で認識しております。

(3) 保険獲得キャッシュ・フロー

当社グループは、保険契約グループの販売、引受及び開始から生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものを保険獲得キャッシュ・フローと定め、規則的かつ合理的な方法を用い、保険契約グループに配分し、保険契約グループのカバー期間にわたり償却しております。

保険獲得キャッシュ・フローが契約グループに直接帰属し、これらの契約の更新を通じて関連する保険獲得キャッシュ・フローの一部の回収を見込まれる場合、保険獲得キャッシュ・フローは当該グループ及びこれらの契約更新が含まれることになるグループに配分しております。関連する契約グループの認識前に発生した保険獲得キャッシュ・フローは、資産として認識しております。

各報告期間末時点で、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産が減損している可能性がある事実及び状況が示唆される場合、当社グループは以下を実施します。

- a. 当該資産の帳簿価額が、関連するグループの正味期待キャッシュ・インフローの金額を超過しないように、減損損失を純損益に認識する。

- b. 当該資産が将来の更新と関連がある場合、保険獲得キャッシュ・フローが、予想される更新から生じる正味キャッシュ・インフローの金額を超過する範囲で、減損損失を純損益に認識する。なお、この超過額は、a. で減損損失としてすでに認識されているものを除く。

当社グループは、減損の状況が改善した範囲で、減損損失を純損益から戻し入れ、当該資産の帳簿価額を増加させます。

(4) 測定

発行する保険契約

a. 残存カバーに係る負債

当社グループの発行する保険契約の残存カバーに係る負債の測定についてIFRS第17号に定められる一般的な方法を適用した場合と重要な差異がないと合理的に予測される、もしくは、保険契約のカバー期間が1年以内であるため、保険契約グループの測定に保険料配分アプローチを適用しております。

各契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受け取った保険料から、その日にグループに配分された保険獲得キャッシュ・フローを減額し、測定しております。

当初認識以後の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受取った保険料及び費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却によって増加し、提供したサービスに対する保険収益及び当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローによって減少します。各期間の保険収益は、当期間のカバーの提供に対して予想される保険料の受取額を、原則として時の経過を基礎として各期間に配分しております。

各契約グループの当初認識時に、サービスの提供と、それに関連した保険料の支払期日までの期間が1年以内であるため、残存カバーに係る負債について貨幣の時間価値及び金融リスクの影響の調整はしておりません。

カバー期間中のいずれかの時点で、契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合には、当社グループは、予想する保険料の受取り並びに保険金、給付金及び費用の支払いに時期及び不確実性を反映するように調整した現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で、損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しております。

b. 発生保険金に係る負債

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、予想する保険金、給付金及び費用の支払いに時期及び不確実性を反映するように調整した金額で認識しております。その将来キャッシュ・フローは、保険金請求の発生日から1年以内に支払が見込まれるため、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するような調整をしないこととしております。

保有する再保険契約

当社グループは、保有する再保険契約の残存カバーに係る資産の測定について、IFRS第17号に定められる一般的な方法を適用した場合と重要な差異がないと合理的に予測されるため、発行した保険契約と同様の保険料配分アプローチを適用しておりますが、必要な場合には、保険契約と異なる特徴を反映するように調整を行っております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水、電力などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	197,591	108,137	108,100	413,828	—	413,828	—	413,828
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	865	307	255	1,428	—	1,428	△1,428	—
計	198,456	108,444	108,355	415,257	—	415,257	△1,428	413,828
セグメント利益	30,563	23,824	15,686	70,074	—	70,074	△1,782	68,291
金融収益								13,245
金融費用								6,070
持分法による投資損益								9,773
その他の営業外損益								305
税引前四半期利益								85,546

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	224,551	156,225	89,737	470,514	—	470,514	—	470,514
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,106	530	252	1,888	—	1,888	△1,888	—
計	225,657	156,755	89,990	472,403	—	472,403	△1,888	470,514
セグメント利益	10,670	27,257	30,581	68,509	—	68,509	△2,272	66,237
金融収益								22,534
金融費用								6,390
持分法による投資損益								11,857
その他の営業外損益								191
税引前四半期利益								94,430

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	69,784	37,735	34,938	142,457	—	142,457	—	142,457
セグメント間の内部売上収益及び振替高	275	109	56	441	—	441	△441	—
計	70,059	37,845	34,994	142,899	—	142,899	△441	142,457
セグメント利益	8,167	6,701	4,916	19,784	—	19,784	△517	19,267
金融収益								5,987
金融費用								1,873
持分法による投資損益								1,325
その他の営業外損益								22
税引前四半期利益								24,728

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	74,055	59,227	27,229	160,512	—	160,512	—	160,512
セグメント間の内部売上収益及び振替高	348	148	36	533	—	533	△533	—
計	74,403	59,376	27,265	161,045	—	161,045	△533	160,512
セグメント利益	4,833	12,578	3,327	20,739	—	20,739	△647	20,092
金融収益								△7,954
金融費用								2,347
持分法による投資損益								2,239
その他の営業外損益								121
税引前四半期利益								12,151

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	1,293円30銭	1,484円35銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	58,858	66,554
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	58,858	66,554
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,510	44,837
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	1,290円41銭	1,481円65銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	58,858	66,554
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△112	△121
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	58,746	66,433
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,510	44,837
新株予約権による普通株式増加数(千株)	15	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	45,525	44,837

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	410円06銭	150円48銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,605	6,743
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	18,605	6,743
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,373	44,812
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	409円08銭	149円41銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	18,605	6,743
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△42	△47
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	18,562	6,695
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,373	44,812
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	45,376	44,812

7. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2022年12月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議いたしました。その後、2023年2月14日開催の取締役会において、2022年12月27日付で提出した本公開買付けに係る公開買付け届出書の訂正届出書を提出し、2022年12月27日から2023年2月21日までであった本公開買付けの買付け等の期間を2023年3月1日まで延長するとともに、決済の開始日を2023年3月16日から2023年3月24日に変更する旨を決議いたしました。

変更後の自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する理由 | 機動的な資本政策を遂行し、株主への一層の利益還元を推進するため |
| ② 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 取得する株式の総数 | 600,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.34%) |
| ④ 株式の取得価額の総額 | 11,589百万円(上限) |
| ⑤ 株式の買付け等の期間 | 2022年12月27日から2023年3月1日まで |
| ⑥ 決済の開始日 | 2023年3月24日 |

8. 承認日

2023年2月14日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。